



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 肥田 明久
 四半期報告書提出予定日 2021年11月22日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 077-521-2200

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	50,047	17.9	16,716	141.1	11,910	85.7
2021年3月期中間期	42,455	△5.0	6,934	△3.0	6,412	△25.7

(注)包括利益 2022年3月期中間期 11,026百万円 (△80.2%) 2021年3月期中間期 55,744百万円 (872.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	240.87	240.69
2021年3月期中間期	127.70	119.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	7,425,874	504,287	6.8
2021年3月期	7,793,748	495,469	6.4

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 504,193百万円 2021年3月期 495,384百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2022年3月期	—	17.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	42.50	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)1. 2021年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当5円00銭

(注)2. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
 2022年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当25円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	125.8	16,300	42.4	330.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2022年3月期中間期	53,090,081 株	2021年3月期	53,090,081 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	3,830,813 株	2021年3月期	3,345,006 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	49,450,044 株	2021年3月期中間期	50,220,191 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	44,394	25.0	16,233	138.6	11,767	79.1
2021年3月期中間期	35,510	△1.7	6,804	15.2	6,569	△16.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	237.98
2021年3月期中間期	130.82

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	7,403,057	483,588	6.5
2021年3月期	7,769,496	474,287	6.1

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 483,494百万円 2021年3月期 474,203百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	131.3	16,000	41.2	324.81

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

2022年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大により幅広い産業で厳しい状況が続いており、全世界的にワクチンや治療薬が普及するまでは、企業活動や消費活動は一定程度抑制され、本格的な回復に向けては時間を要するものとみられます。

コロナ禍は、以前から認識されていた「サステナビリティ」や「デジタル化」といった課題への早急な対応を強く促しました。また、少子高齢化や人口減少の進展に加え、IoTやAIなどの技術革新を背景に、人口構成や社会構造、経済構造の変化が加速度的に進むなか、地方銀行の経営は、今まさに歴史的な転換期を迎えており、従来型の発想や過去のビジネスモデルの延長線上に未来はなく、新たなビジネスモデルの構築が求められています。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでいます。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、50,047百万円で前年同期比7,592百万円の増収となりました。これは、株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加（前年同期比7,432百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、33,331百万円で前年同期比2,189百万円の減少となりました。これは、貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少（前年同期比1,853百万円の減少）を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比9,782百万円増益の16,716百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5,498百万円増益の11,910百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、7,425,874百万円で前連結会計年度末に比べ367,874百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,507,440百万円（前連結会計年度末比79,066百万円の減少）、貸出金が4,021,894百万円（同20,196百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,921,586百万円で前連結会計年度末に比べ376,692百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,430,275百万円（前連結会計年度末比31,423百万円の増加）、譲渡性預金が66,510百万円（同16,950百万円の増加）、コールマネーが76,398百万円（同439,678百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が309,988百万円（同37,334百万円の増加）、借入金が878,581百万円（同20,473百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、504,287百万円で前連結会計年度末比8,817百万円の増加となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比4,565百万円減少したものの、利益剰余金が同10,691百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同4,325百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当行単体において、有価証券等の売却益やコンサルティング業務を中心とした役務取引等利益が当初予想（2021年5月14日公表）を上回る見込みとなったこと、与信関連費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等の要因により、連結業績予想、個別業績予想ともに上方修正を行っております。なお、詳細は本日付で「2022年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,013,251	1,717,114
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	4,218	4,156
商品有価証券	567	583
金銭の信託	14,476	14,490
有価証券	1,586,506	1,507,440
貸出金	4,001,698	4,021,894
外国為替	8,334	10,122
その他資産	98,021	86,142
有形固定資産	47,667	49,337
無形固定資産	1,855	1,703
退職給付に係る資産	12,969	14,079
繰延税金資産	626	619
支払承諾見返	27,246	29,928
貸倒引当金	△33,692	△31,739
資産の部合計	7,793,748	7,425,874
負債の部		
預金	5,398,851	5,430,275
譲渡性預金	49,560	66,510
コールマネー及び売渡手形	516,077	76,398
債券貸借取引受入担保金	272,654	309,988
借入金	899,055	878,581
外国為替	303	341
信託勘定借	166	206
その他負債	53,645	49,226
退職給付に係る負債	143	148
役員退職慰労引当金	5	3
睡眠預金払戻損失引当金	267	212
利息返還損失引当金	20	18
偶発損失引当金	156	133
繰延税金負債	74,522	74,010
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,602
支払承諾	27,246	29,928
負債の部合計	7,298,278	6,921,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	232,289	242,980
自己株式	△9,116	△10,117
株主資本合計	280,786	290,476
その他有価証券評価差額金	195,174	199,499
繰延ヘッジ損益	1,634	△2,931
土地再評価差額金	8,532	8,535
退職給付に係る調整累計額	9,257	8,612
その他の包括利益累計額合計	214,598	213,716
新株予約権	84	94
純資産の部合計	495,469	504,287
負債及び純資産の部合計	7,793,748	7,425,874

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	42,455	50,047
資金運用収益	24,058	24,839
(うち貸出金利息)	17,570	16,808
(うち有価証券利息配当金)	6,387	7,483
信託報酬	1	0
役務取引等収益	7,771	8,551
その他業務収益	8,588	7,188
その他経常収益	2,036	9,468
経常費用	35,521	33,331
資金調達費用	1,967	1,495
(うち預金利息)	515	314
役務取引等費用	2,392	2,193
その他業務費用	6,871	5,454
営業経費	21,524	23,276
その他経常費用	2,765	912
経常利益	6,934	16,716
特別利益	2,225	0
固定資産処分益	2,225	0
特別損失	348	20
固定資産処分損	125	20
減損損失	223	-
税金等調整前中間純利益	8,811	16,696
法人税、住民税及び事業税	4,105	4,813
法人税等調整額	△1,707	△28
法人税等合計	2,398	4,785
中間純利益	6,412	11,910
親会社株主に帰属する中間純利益	6,412	11,910

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	6,412	11,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,731	4,325
繰延ヘッジ損益	1,769	△4,565
退職給付に係る調整額	△169	△644
その他の包括利益合計	49,331	△884
中間包括利益	55,744	11,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	55,744	11,026

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	220,282	△8,184	269,712
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益			6,412		6,412
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	71	67
土地再評価差額金の取崩			2,543		2,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	7,822	69	7,892
当中間期末残高	33,076	24,536	228,105	△8,114	277,604

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,311	△8,351	11,103	894	105,957	131	375,801
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,129
親会社株主に帰属する中間純利益							6,412
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							2,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,731	1,769	△2,543	△169	46,787	△56	46,731
当中間期変動額合計	47,731	1,769	△2,543	△169	46,787	△56	54,623
当中間期末残高	150,042	△6,581	8,559	724	152,745	75	430,425

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△9,116	280,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			11,910		11,910
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	10,788	△1,000	9,787
当中間期末残高	33,076	24,536	242,980	△10,117	290,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益							11,910
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	△872
当中間期変動額合計	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	8,915
当中間期末残高	199,499	△2,931	8,535	8,612	213,716	94	504,287

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用による損益、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が97百万円減少、「その他資産」が183百万円減少、「その他負債」が44百万円減少、「繰延税金負債」が42百万円減少し、1株当たり純資産額が1円95銭減少しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益又は損失については、従来、個別の組合毎に、利益は「その他経常収益」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、投資事業組合等への出資に係る利益又は損失は、当行グループが基盤を有する滋賀県を中心とする地域企業への成長投資等の側面から、地域金融機関にとっては本業としての性質が強く、その観点から再度検討した結果、経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間より「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「その他経常収益」に含めて表示しておりました投資事業組合等に係る利益306百万円及び「その他経常費用」に含めて表示しておりました損失111百万円は「資金運用収益」中の有価証券利息配当金(純額194百万円)に組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、本格的な景気回復局面に入るのは2022年4月以降になるとの仮定をしておおり、当該仮定は2021年3月末時点より変更しておりません。

現在は、資金繰り支援を含む政府・自治体等の経済対策が引き続き実施されていることなどから、当中間連結会計期間(2022年3月期第2四半期)において、貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

しかしながら、上記における仮定は不確実性が高いため、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第3四半期連結会計期間(2022年3月期第3四半期)以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,013,154	1,717,025
コールローン	10,000	-
買入金銭債権	4,218	4,156
商品有価証券	567	583
金銭の信託	14,476	14,490
有価証券	1,589,519	1,510,426
貸出金	4,020,228	4,040,775
外国為替	8,334	10,122
その他資産	64,263	52,966
その他の資産	64,263	52,966
有形固定資産	47,407	49,084
無形固定資産	1,660	1,531
前払年金費用	-	1,695
支払承諾見返	27,246	29,928
貸倒引当金	△31,581	△29,728
資産の部合計	7,769,496	7,403,057
負債の部		
預金	5,403,957	5,436,120
譲渡性預金	63,540	80,120
コールマネー	516,077	76,398
債券貸借取引受入担保金	272,654	309,988
借入金	896,821	876,939
外国為替	303	341
信託勘定借	166	206
その他負債	37,804	33,485
未払法人税等	3,313	4,220
その他の負債	34,490	29,264
退職給付引当金	340	-
睡眠預金払戻損失引当金	267	212
偶発損失引当金	156	133
繰延税金負債	70,270	69,992
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,602
支払承諾	27,246	29,928
負債の部合計	7,295,209	6,919,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	221,688	232,236
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	212,553	223,102
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	197,293	208,993
繰越利益剰余金	14,859	13,708
自己株式	△9,116	△10,117
株主資本合計	269,591	279,138
その他有価証券評価差額金	194,445	198,751
繰延ヘッジ損益	1,634	△2,931
土地再評価差額金	8,532	8,535
評価・換算差額等合計	204,611	204,355
新株予約権	84	94
純資産の部合計	474,287	483,588
負債及び純資産の部合計	7,769,496	7,403,057

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	35,510	44,394
資金運用収益	24,741	25,322
(うち貸出金利息)	17,568	16,808
(うち有価証券利息配当金)	7,075	7,970
信託報酬	1	0
役務取引等収益	6,563	7,345
その他業務収益	2,164	2,242
その他経常収益	2,039	9,482
経常費用	28,705	28,160
資金調達費用	1,962	1,492
(うち預金利息)	516	314
役務取引等費用	2,558	2,324
その他業務費用	926	914
営業経費	20,808	22,523
その他経常費用	2,450	905
経常利益	6,804	16,233
特別利益	2,225	0
固定資産処分益	2,225	0
特別損失	348	20
固定資産処分損	125	20
減損損失	223	-
税引前中間純利益	8,681	16,213
法人税、住民税及び事業税	3,741	4,519
法人税等調整額	△1,629	△73
法人税等合計	2,111	4,445
中間純利益	6,569	11,767

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	13,370	209,798	△8,184	258,633
当中間期変動額										
剰余金の配当								△1,129	△1,129	△1,129
別途積立金の積立						10,400	△10,400	-		
中間純利益							6,569	6,569		6,569
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分								△4	△4	67
土地再評価差額金の取崩								2,543	2,543	2,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	10,400	△2,420	7,979	69	8,049
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	10,949	217,778	△8,114	266,683

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	101,731	△8,351	11,103	104,483	131	363,248
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,129
別途積立金の積立						
中間純利益						6,569
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						67
土地再評価差額金の取崩						2,543
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47,545	1,769	△2,543	46,771	△56	46,714
当中間期変動額合計	47,545	1,769	△2,543	46,771	△56	54,764
当中間期末残高	149,276	△6,581	8,559	151,254	75	418,013

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591
会計方針の変更による累積的影響額							△97	△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△9,116	269,494
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,119	△1,119		△1,119
別途積立金の積立						11,700	△11,700	-		
中間純利益							11,767	11,767		11,767
自己株式の取得									△1,001	△1,001
自己株式の処分							△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	11,700	△1,054	10,645	△1,000	9,644
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	13,708	232,236	△10,117	279,138

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287
会計方針の変更による累積的影響額						△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,119
別途積立金の積立						
中間純利益						11,767
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,306	△4,565	3	△256	9	△247
当中間期変動額合計	4,306	△4,565	3	△256	9	9,397
当中間期末残高	198,751	△2,931	8,535	204,355	94	483,588